

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クリムゾン
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

(氏名) 茂木 真一
 (氏名) 藤田 宇明
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5637-0505

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	12,375	△4.2	93	—	4	—	71	—
20年1月期	12,915	△17.6	△1,193	—	△1,177	—	△1,822	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	2,968.20	—	4.6	0.1	0.8
20年1月期	△75,526.59	—	△72.4	△13.6	△9.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △27百万円 20年1月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	6,062	1,594	1,594	1,555	26.2	65,778.90
20年1月期	6,851	1,555	1,555	1,555	22.6	64,250.87

(参考) 自己資本 21年1月期 1,587百万円 20年1月期 1,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	602	148	△562	684
20年1月期	△369	577	△1,351	495

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,160	0.6	160	—	110	—	68	—	2,817.72
通期	12,800	3.4	350	276.3	250	—	150	111.3	6,215.56

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	125,406	71,902	6,303	47,200	有形固定資産「その他」	105,394	75,766	—	29,627
無形固定資産「その他」	95,621	58,990	—	36,631	無形固定資産「その他」	70,244	52,775	—	17,469
合計	221,028	130,893	6,303	83,831	合計	175,639	128,542	—	47,096
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
43,771千円					22,500千円				
1年超					1年超				
48,442					25,942				
合計					合計				
92,214					48,442				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
6,618					2,846				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
52,600千円					45,531千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,925					3,592				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
50,214					43,037				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,368					1,759				
減損損失					減損損失				
2,872									
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,560	20,168	5,607
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,560	20,168	5,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	447	307	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	447	307	△140
合計		15,008	20,476	5,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,826	3,914	1,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,826	3,914	1,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,987	9,330	4,656
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,987	9,330	4,656

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 5,064千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	500
付与(株)	—
失効(株)	150
権利確定(株)	—
未確定残(株)	350
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格（円）	122,640
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ方式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）1	60.4%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	4,000円/株
無リスク利率（注）4	1.03%

（注）1 平成15年10月20日の週から平成19年4月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

2 ストック・オプションの付与日である平成19年4月27日から権利行使期間の中間点である平成22年10月31日までの期間を用いております。

3 平成19年1月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年4月27日時点での複利利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 4,186千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日（平成19年4月27日）から権利確定日（平成21年4月30日）まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首（株）	350
付与（株）	—
失効（株）	40
権利確定（株）	—
未確定残（株）	310
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格（円）	122,640
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等の関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注) 1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注) 2	9,925	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注) 1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注) 2	15,252	—	—
	茂木眞一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 36.7	—	—	当社銀行借入に対する担保の受入 (注) 3	410,000	—	—
子会社	Crymson USA INC	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	2	商品等のマーケットリサーチ	資金の貸付 (注) 4	73,366	長期貸付金	73,366
関連会社	江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接 30.0	2	・商品の生産委託 ・物流業務委託	衣料品の仕入 (注) 5	2,008,982	未収入金 未払金	48,096 121,333

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長茂木眞一より担保を受入れております。
- 4 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 5 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	64,250円87銭	1株当たり純資産額	65,778円90銭
1株当たり当期純損失	75,526円59銭	1株当たり当期純利益	2,968円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,555,630	1,594,768
普通株式に係る純資産額(千円)	1,550,566	1,587,442
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,064	7,326
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,822,683	71,631
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,822,683	71,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純損失の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるスト ック・オプション (新株予約権350個)	新株予約権方式によるスト ック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において決議いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		457,518		665,087		
2 受取手形	※4 ※5		377,031		85,033		
3 売掛金			1,898,510		1,952,199		
4 商品			567,863		504,347		
5 貯蔵品			12,588		3,584		
6 前渡金			156,284		40,933		
7 前払費用			257,070		222,825		
8 未収入金	※1		38,494		238,732		
9 その他			65,876		699		
貸倒引当金			△5,089		△3,697		
流動資産合計			3,826,149	66.9	3,709,746		70.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	590,372		502,907			
減価償却累計額		241,116	349,256	230,876	272,031		
(2) 構築物		638		638			
減価償却累計額		536	102	552	85		
(3) 船舶		7,250		7,250			
減価償却累計額		4,662	2,587	5,795	1,454		
(4) 車両運搬具		20,394		19,625			
減価償却累計額		14,007	6,386	15,273	4,351		
(5) 器具備品		89,645		68,004			
減価償却累計額		67,849	21,795	53,100	14,903		
(6) 土地	※2		132,216		132,216		
(7) 建設仮勘定			—		102,075		
有形固定資産合計			512,344	9.0	527,118		9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			101,446		82,851	
(2) ソフトウェア			8,549		10,207	
(3) その他			2,341		2,341	
無形固定資産合計			112,337	1.9	95,400	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			20,476		13,244	
(2) 関係会社株式			118,464		168,464	
(3) 出資金			100		100	
(4) 関係会社出資金			88,075		87,089	
(5) 従業員長期貸付金			4,746		4,353	
(6) 関係会社長期貸付金			505,320		573,366	
(7) 破産更生債権等			88,592		20,158	
(8) 長期前払費用			115,180		77,188	
(9) 敷金・保証金			603,184		292,104	
(10) その他			2,892		3,040	
貸倒引当金			△276,086		△270,298	
投資その他の資産合計			1,270,947	22.2	968,811	18.3
固定資産合計			1,895,629	33.1	1,591,330	30.0
資産合計			5,721,778	100.0	5,301,076	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	1,714,882		890,881	
2 買掛金		207,897		405,186	
3 短期借入金	※2	—		490,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金		796,643		606,182	
5 未払金	※1	382,620		770,312	
6 未払費用		9,618		9,399	
7 未払法人税等		25,988		35,178	
8 未払消費税等		6,489		67,895	
9 前受金		134,608		137,523	
10 預り金		17,810		24,906	
11 前受収益		534		—	
12 返品調整引当金		7,401		9,568	
13 関係会社整理損失引当 金		26,619		—	
14 その他		2,044		873	
流動負債合計		3,333,159	58.3	3,447,907	65.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,019,659		413,477	
2 長期未払金		56,901		9,639	
3 繰延税金負債		2,281		442	
4 その他		20,000		20,000	
固定負債合計		1,098,842	19.2	443,559	8.4
負債合計		4,432,001	77.5	3,891,466	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			996,650	17.4	996,650	18.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,262,690			1,262,690	
資本剰余金合計			1,262,690	22.1	1,262,690	23.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,951			1,951	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,105,060			2,105,060	
繰越利益剰余金		△3,003,015			△2,878,431	
利益剰余金合計			△896,003	△15.7	△771,419	△14.5
4 自己株式			△81,809	△1.4	△81,809	△1.5
株主資本合計			1,281,527	22.4	1,406,111	26.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			3,185	0.0	△3,827	△0.1
評価・換算差額等合計			3,185	0.0	△3,827	△0.1
III 新株予約権			5,064	0.1	7,326	0.1
純資産合計			1,289,777	22.5	1,409,610	26.6
負債純資産合計			5,721,778	100.0	5,301,076	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,395,354	100.0		11,103,280	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		597,632			567,863		
2 当期商品仕入高	※1	6,161,942			6,059,320		
合計		6,759,574			6,627,184		
3 商品期末たな卸高		567,863	6,191,710	54.3	504,347	6,122,837	55.1
売上総利益			5,203,644	45.6		4,980,442	44.9
返品調整引当金戻入額			8,070	0.1		7,401	0.1
返品調整引当金繰入額			△7,401	△0.1		△9,568	△0.1
差引売上総利益			5,204,313	45.7		4,978,275	44.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売費		5,319,406			3,994,599		
2 一般管理費		649,425	5,968,831	52.3	595,980	4,590,579	41.4
営業利益又は 営業損失(△)			△764,518	△6.7		387,695	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	5,056			7,678		
2 受取配当金		787			851		
3 仕入割引		35,807			—		
4 為替差益		36,217			19,583		
5 業務受託料収入	※3	—			37,123		
6 雑収入		14,169	92,039	0.8	3,448	68,685	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		34,410			40,725		
2 店舗等閉鎖費用		17,361			32,941		
3 雑損失		451	52,223	0.5	1,634	75,301	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△724,703	△6.4		381,079	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	330		11	
2 貸倒引当金戻入益		—		1,518	
3 和解金		—		100,024	
4 保険解約益		40,470		—	
5 保険差益		759		—	
6 その他		—	41,560	1,924	103,478
			0.4		0.9
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	51,219		9,410	
2 固定資産処分損		2,187		—	
3 減損損失	※6	77,878		32,001	
4 関係会社株式評価損	※7	1,035,726		—	
5 店舗等解約違約費用		9,548		13,806	
6 貸倒引当金繰入額	※7	263,398		250,117	
7 関係会社整理損失引当 金繰入額	※7	26,619		—	
8 関係会社整理損	※7	—		3,943	
9 課徴金		—		5,000	
10 その他		644	1,467,223	18,234	332,514
			12.9		3.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△2,150,365		152,044
			△18.9		1.3
法人税、住民税及び 事業税		27,819		27,460	
法人税等調整額		—	27,819	—	27,460
			0.2		0.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△2,178,184		124,583
			△19.1		1.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—
平成20年1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日残高（千円）	1,951	2,605,060	△1,228,299	1,378,712	△81,809	3,556,243	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△96,532	△96,532		△96,532	
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—		—	
当期純損失			△2,178,184	△2,178,184		△2,178,184	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△500,000	△1,774,716	△2,274,716	—	△2,274,716	
平成20年1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	△3,003,015	△896,003	△81,809	1,281,527	

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高（千円）	14,064	5,580	19,645	—	3,575,888
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△96,532
別途積立金の取崩					—
当期純損失					△2,178,184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,879	△5,580	△16,459	5,064	△11,395
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,879	△5,580	△16,459	5,064	△2,286,111
平成20年1月31日残高（千円）	3,185	—	3,185	5,064	1,289,777

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—
平成21年1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成20年1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	△3,003,015	△896,003	△81,809	1,281,527	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							
当期純利益			124,583	124,583		124,583	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	124,583	124,583	—	124,583	
平成21年1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	△2,878,431	△771,419	△81,809	1,406,111	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日残高（千円）	3,185	3,185	5,064	1,289,777
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				124,583
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,012	△7,012	2,262	△4,750
事業年度中の変動額合計（千円）	△7,012	△7,012	2,262	119,832
平成21年1月31日残高（千円）	△3,827	△3,827	7,326	1,409,610

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失764,518千円、経常損失724,703千円及び当期純損失2,178,184千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> <p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時実行してまいります。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>3. コーポレートガバナンス体制の改善</p> <p>平成19年12月1日付けで代表取締役社長の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当事業年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>当事業年度は、「RUSS-K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>連結子会社であるパイオニアトレーディング社は当事業年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(4) コスト構造の改善</p> <p>当事業年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 また、関係会社整理損失引当金繰入額26,619千円は「特別損失」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 関係会社整理損失引当金 _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととして おります。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価ま たは将来キャッシュ・フローが変動 するリスクのある資産または負債と しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管 理規程」に基づき、為替相場変動リス クをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるためヘッジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は9,649千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は4,002千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
※1	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産「未収入金」 147,400千円 流動負債「未払金」 121,333千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 103,597千円 土地 110,216 <hr/> 合計 213,814 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 22,320千円 関係会社の長期借入金 118,488千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,400千円 建物 113,549 土地 110,216 <hr/> 合計 244,165 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 140,000千円 関係会社の長期借入金 91,080千円
3 保証債務 パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング株式会社 161,540千円	3 保証債務 パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング株式会社 312,310千円
※4	※4 受取手形割引高 187,158千円
※5	※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 3,468千円 支払手形 233,377千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																		
※1	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 2,248,553千円																																																		
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,165,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,026,970</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">770,139</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">510,676</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">442,723</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">325,092</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">236,735</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">143,800</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">127,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,437</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">18,777</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,236千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,989</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,033</td></tr> </table>	広告販促費	1,165,645千円	賃借料	1,026,970	給与手当	770,139	雑給	510,676	ロイヤルティ使用料	442,723	業務委託費	325,092	運送費	236,735	備品・消耗品費	143,800	委託代行手数料	127,273	減価償却費	69,437	商標権償却費	18,777	給与手当	127,236千円	支払手数料	125,989	役員報酬	109,033	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">797,243千円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">684,796</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">647,367</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">429,512</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">401,761</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">240,908</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,140</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">18,594</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,916千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,005</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,594</td></tr> </table>	賃借料	797,243千円	広告販促費	684,796	給与手当	647,367	ロイヤルティ使用料	429,512	雑給	401,761	運送費	240,908	減価償却費	40,140	商標権償却費	18,594	給与手当	165,916千円	役員報酬	73,005	支払手数料	56,594
広告販促費	1,165,645千円																																																		
賃借料	1,026,970																																																		
給与手当	770,139																																																		
雑給	510,676																																																		
ロイヤルティ使用料	442,723																																																		
業務委託費	325,092																																																		
運送費	236,735																																																		
備品・消耗品費	143,800																																																		
委託代行手数料	127,273																																																		
減価償却費	69,437																																																		
商標権償却費	18,777																																																		
給与手当	127,236千円																																																		
支払手数料	125,989																																																		
役員報酬	109,033																																																		
賃借料	797,243千円																																																		
広告販促費	684,796																																																		
給与手当	647,367																																																		
ロイヤルティ使用料	429,512																																																		
雑給	401,761																																																		
運送費	240,908																																																		
減価償却費	40,140																																																		
商標権償却費	18,594																																																		
給与手当	165,916千円																																																		
役員報酬	73,005																																																		
支払手数料	56,594																																																		
※3	※3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 7,446千円 業務受託料収入 37,123																																																		
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 330千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 11千円																																																		
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 92,070千円 器具備品 6,201 ソフトウェア 2,564 引当額 △49,617 合計 51,219	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,890千円 器具備品 477 車両運搬具 42 合計 9,410																																																		

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																								
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県千葉市中央区他</td> <td rowspan="4">SPA業態の店舗 (13店舗)</td> <td>建物</td> <td>63,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>パイオニアトレーディング(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,035,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,619千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物	63,021千円	器具備品	7,582	その他	7,274	合計	77,878	関係会社株式評価損	1,035,726千円	貸倒引当金繰入	250,000	L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.		関係会社整理損失引当金繰入額	26,619千円	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道札幌市清田区等</td> <td rowspan="3">店舗 (4店舗)</td> <td>建物</td> <td>30,945千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>パイオニアトレーディング(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道札幌市清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円	器具備品	1,056	合計	32,001	貸倒引当金繰入	250,000千円	L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.		関係会社整理損	3,943千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物	63,021千円																																						
		器具備品	7,582																																						
		その他	7,274																																						
		合計	77,878																																						
関係会社株式評価損	1,035,726千円																																								
貸倒引当金繰入	250,000																																								
L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.																																									
関係会社整理損失引当金繰入額	26,619千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
北海道札幌市清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円																																						
		器具備品	1,056																																						
		合計	32,001																																						
貸倒引当金繰入	250,000千円																																								
L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.																																									
関係会社整理損	3,943千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	105,180	67,319	6,303	31,558	器具備品	85,169	66,965	—	18,203
船舶	3,446	717	—	2,728	船舶	3,446	1,579	—	1,866
ソフトウェア	91,916	58,249	—	33,667	ソフトウェア	66,539	51,293	—	15,246
合計	200,543	126,286	6,303	67,953	合計	155,155	119,839	—	35,316
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
39,793千円					18,399千円				
1年超					1年超				
36,315					17,916				
合計					合計				
76,109					36,315				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
6,618千円					2,846千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
48,193千円					41,123千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,925					3,592				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
46,117					38,940				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,829					1,330				
減損損失					減損損失				
2,872					—				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等の関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	53,234円70銭	58,106円49銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△90,257円50銭	5,162円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,289,777	1,409,610
普通株式に係る純資産額(千円)	1,284,713	1,402,283
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,064	7,326
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,178,184	124,583
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,178,184	124,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権350個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において、決議いたしました。
2. 当社は、パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、平成20年3月31日付で下記のとおり債務保証を行いました。
パイオニアトレーディング株式会社 298,150千円

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補及び役付取締役の変更（平成21年4月27日付）

取締役副社長 兼 コンプライアンス室長

中川 純夫（現 執行役員副社長 兼 海外事業担当）

専務取締役 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 人事総務部長

児玉 俊明（現 常勤顧問）

常務取締役

宮下 孝春（現 取締役 営業本部副本部長）

取締役 企画生産本部長

関口 勝一（現 執行役員 営業本部 企画生産部長）

取締役 営業本部長

山本 真樹（現 執行役員 営業本部 営業一部長）

取締役 直営本部長

丸山 ゆかり（現 営業推進部長 兼 直営部長）

取締役 物流本部長

森谷 祐二（現 営業本部 物流センター長）

取締役 ライセンス広告本部長

加藤 雅一（現 ライセンス部 次長）

② 退任取締役（平成21年4月27日付）

専務取締役 兼 C O O 兼 営業本部長 兼 eコマース部長

徳田 充孝

取締役 C F O 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 コンプライアンス室長

藤田 宇明